

第3章 調査統計

教育行政施策に役立てる基礎資料を得るため、各種調査を実施し、集計している。

1 東京都単独調査

(1) 公立学校統計調査

東京都の全公立学校（幼稚園を除く。）を対象として、5月1日現在の学校数、在籍者数及び卒業者の進路状況等について、基礎的事項を調査している。（参考296～297ページ、300～304ページ）

(2) 教育人口等推計

将来における教育行政上の諸施策を企画立案するために必要な基礎数値を得るために、東京都内の公立小・中学校について、児童・生徒数の推計を行っている。（参考298～299ページ）

(3) 保護者が負担する教育費調査 —学校納付金調査—

東京都内の公立学校において、PTA会計、その他の会計（学校後援会会計等）及び学校徴収金など、保護者が学校等を通じて負担（支出）した学校教育費の実態を調査している。（参考304ページ）

2 文部科学省依頼調査

(1) 学校基本調査

全国の学校を対象として毎年5月1日現在の学校数、在籍者数等の基本的事項を明らかにすることを目的とした調査で、都内の公立学校を担当し調査している。

(2) 学校教員統計調査

学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的として調査している。

(3) 地方教育費調査

教育費支出の実態把握と、国及び地方公共団体における教育施策上の基礎資料として、学校教育、社会教育、教育行政の3分野で、財源別・使途別に調査している。（参考307ページ）

(4) 子供の学習費調査

保護者が子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入、保護者・兄弟姉妹の状況等の実態をとらえ、教育費に関する国の施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として調査している。

(5) 社会教育調査

図書館、博物館、青少年教育施設など、社会教育行政に必要となる社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的として調査している。